

NPMによる自治体改革

日本型ニュー・パブリック・マネジメントの展開

立命館大学教授 白川 一郎 編・著
(株)富士通総研経済研究所



昨今の地方自治体財政は、その規模を問わず悪化の一途をたどっており、従来型の改革路線ではこの苦境を乗り切れないのではとの考えが政策関係者の間でも認識されているのではないかと考えられます。

本書は、こうした地方行財政の問題にメスを入れ、今日の日本における政策課題についても言及しました。また、諸外国の先進事例等を検討しつつ日本への適応のあり方も示しております。ぜひご一読をお勧めいたします。

四六判 250頁
定 価 2,500円(税別)
送料実費

発 行 財団法人 経済産業調査会

本 部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

電話 03(3535)4882 FAX 03(3535)4884

近畿本部 〒540-0008 大阪市中央区常盤町2-2-11 TEL 06(6941)8971 FAX 06(6941)8974

中部支局 〒460-0002 名古屋市中区丸の内2-7-5 TEL 052(212)0668 FAX 052(212)0667

東北支局 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-1-17 TEL 022(227)0978 FAX 022(223)5582

四国支局 〒760-0052 高松市瓦町1-9-9 TEL 087(862)6133 FAX 087(862)0477

中国支局 〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-20 TEL 082(228)4911 FAX 082(211)1184

目 次

序 章

第一章 日本の地方行財政制度

1. 悪化する地方財政の現状
2. 現行地方財政システムの特徴と問題点
3. 補助金による国のコントロール
4. 地方分権一括法の評価
5. 新しい行政改革の動き

第二章 NPM理論と政策モデル

1. ニュー・パブリック・マネジメント理論
2. NPM論の課題

第三章 業績測定の海外先進事例

1. オレゴン・シャインズとオレゴン・ベンチマークス
2. テキサス州の包括的行財政改革
3. オーストラリア州政府の改革
4. 業績測定システムについての米国州政府型と西オーストラリア州政府型との比較

第四章 公会計改革の方向性

1. 日本における公会計と企業会計の相違点
2. 日本の公会計制度の問題点
3. 日本の公会計改革に関するこれまでの研究・提言等
4. これまでの日本の公会計改革研究・提言等の傾向
5. ニュージーランドの公会計改革
6. イギリスの公会計改革
7. 米国の公会計改革
8. 原価計算の意義
9. 三国の公会計改革の比較
10. 日本における公会計改革の現状

第五章 NPM論の新たな展開

1. 戦略経営への転換
2. 住民参画・協働へ
3. 米国州政府にみる二つの戦略計画
4. 自治体サービスへのベンチマーキング導入
5. 日本版NPMの現状
6. 日本版NPMの限界を超えて

----- きりとり線 -----

申 込 書

NPMによる自治体改革 _____ 部注文します。

平成 年 月 日

郵便番号 _____ ご住所 _____

(ふりがな)
ご社名 _____

部課名 _____

ご担当者 _____ ☎電話 _____

(必ず明記して下さい)